

事業番号	07 05 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	次世代産業の創出支援事業費	部局	産業労働部	課・室	産業技術課
		実施期間	T7 ~	E-mail	sangi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成				

## 1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	<b>【現状】</b> 製造業の付加価値額 現状(2019年) 2.2兆円
	<b>【目指す姿】</b> 長野県の次世代を担う産業を創出するため、長野県ものづくり産業振興戦略プラン(H30~R4)に基づき、今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク・材料」などに係る産学官連携プロジェクトを推進し、国際競争力を有する産業集積の形成を目指す。(ものづくり産業振興戦略プラン)
	<b>【実施内容】</b> ・「長野県航空機産業振興ビジョン」(H28策定)に基づき、県内企業の航空機産業参入を促進 ・「長野県医療機器産業振興ビジョン」(H31策定)に基づき、医療機器開発・事業化の一貫支援体制を整備

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	事業化支援件数	件	53	55	↑	55	→	45	達成
2	技術相談件数(工業技術総合センター技術相談件数)	件	19,544	19,547	↑	20,828	↑	18,000	達成
3	窓口相談件数(特許相談件数)	件	2,328	3,028	↑	3,388	↑	2,500	達成
4	航空機産業に取り組む企業数	社	89	86	↓	102	↑	64	達成
5	医療機器事業化開発支援件数(部材開発支援件数)	件	58	61	↑	69	↑	60	達成

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	95,700	1,124,490	1,507,429
当初予算額	622,006	635,890	622,641
補正予算額	1,124,490	1,805,332	166,813
合計(A)	1,842,196	3,565,712	2,296,883
うち一般財源	333,860	760,872	335,668
決算額(B)	560,839	1,895,131	1,949,083
職員数(人)	119.0	119.0	119.0

成果指標及び目標値の設定理由	1.技術支援等による事業化状況を把握する指標 ※目標値:新型コロナの影響を考慮し前年度の目標値と同数に設定 2.工業技術総合センターの技術支援を量的に把握する指標 ※目標値:新型コロナの影響を考慮し前年度当初の目標値と同数に設定 3.中小企業が取り組む知財戦略への支援を量的に把握する指標 ※目標値:今年度の実績(見込)を考慮し設定 4.航空機産業クラスターの形成に向けた企業の集積度を把握する指標 ※目標値:新型コロナ等の航空機産業への影響を考慮し設定 5.医療機器産業への参入支援状況を把握する指標 ※目標値:変更する支援体制を考慮し設定
達成状況の分析	1.工業技術総合センターによる県内企業全体の基盤力強化を図る技術支援や、県テクノ財団による産学官連携プロジェクトの推進等により目標を達成 2.工業技術総合センターが企業からの技術相談対応等に積極的に取り組んだことにより目標を達成 3.知財総合支援窓口の窓口支援者による利用企業の発掘や本制度の普及啓発活動等により目標を達成 4.航空機分野の高度人材や部品設計人材の育成、技術や販路開拓支援等を行い、新型コロナ等の影響による航空機産業に取り組む県内企業の減少を抑制できたことにより目標を達成 5.信州医療機器事業化開発センター等の医療機器の事業化・開発支援により目標を達成

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓次世代高速通信モジュール評価試験拠点(5Gラボ)を新設(令和4年4月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生拠点整備交付金(内閣府)を活用し、工業技術総合センター精密・電子・航空技術部門内に研究開発拠点を新設(R2補正)</li> <li>・先行的研究ゾーン(既存棟改修・試験研究室5室)と次世代高速通信モジュール評価試験棟(新棟・試験研究室5室)を整備し、試験研究設備を11機種導入</li> <li>・5G/ポスト5G通信による新しい社会の実現に必要な次世代電子機器をターゲットに、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援</li> </ul> </li> <li>✓「医療機器開発人材育成プログラム」の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>県内ものづくり企業における医療機器開発のリーダーとなりうる人材を育成することを目的に、医療機器開発を進める上で必要となる法規制等の基本的な知識や開発手法、医学的な基本概念なども学べる人材育成プログラムを構築(令和4年度から同プログラムの運用を開始)</li> </ul> </li> </ul>	 <p style="text-align: center;">次世代高速通信モジュール評価試験棟</p>
------	---	--

## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機や医療機器などの今後成長が期待される分野の産業を県内に集積するためには、地域をけん引する中核企業の創出が必要</li> <li>・各産業分野においてグローバル化が進展する中で、県内中小企業にはコスト競争力の強化はもとより、国際規格や新技術などへの対応が求められている</li> <li>・脱炭素に向けた県内企業のゼロカーボン関連技術開発には、革新的な技術へのチャレンジが必要であり、ハードルが高い</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大による消費の低迷やサプライチェーンの毀損等の影響を踏まえ、短期的、中長期的な視点に立った対応が求められている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野の状況把握及びニーズに即した支援の実施を通じ、県内企業の技術力や販路開拓力を強化し、国際競争力のある地域中核企業を創出</li> <li>・AI・IoT技術の活用や生産体制の見直しなどを支援することによりコスト競争力を強化。また、工業技術総合センターに最新機器を整備するなど、同センターの支援機能を強化することにより国際規格や新技術への対応等を支援</li> <li>・県内企業によるゼロカーボンに向けた技術開発プロジェクトの組成や製造現場のカーボン排出量可視化・削減を支援することによりグリーンイノベーションを推進</li> <li>・ニューノーマルによる新たなニーズへの対応や新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた研究開発、人材育成を支援するなど感染症の影響を踏まえた取組を促進</li> </ul>

事業名	次世代産業の創出支援事業費	部局	産業労働部	課・室	産業技術課
-----	---------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	産学官連携推進事業	45,479 千円	43,347 千円	43,005 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	産学官連携推進事業	補助金	(公財)長野県テクノ財団のコーディネータ等の配置を補助し、コーディネート活動や産学官連携事業の実施、提案公募型研究開発事業の導入等を促進 【コーディネータ等の配置13名】
2	広域的・国際的産学官連携促進事業	補助金	(公財)長野県テクノ財団イノベーション推進部の経費を補助し、研究開発プロジェクトの企画・実施化を促進 【研究開発プロジェクトの企画・実施化件数7件】
3	地域産学官連携研究開発支援事業	補助金	(公財)長野県テクノ財団地域センターの産学官連携の取組を補助し、研究開発活動を促進 【コーディネート活動件数(地域センター分)1,719件】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	工業技術総合センター事業	339,079 千円	1,296,768 千円	1,573,898 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	工業技術総合センター運営費	直接	県内企業からの技術相談や依頼試験、施設利用に対応 【技術相談件数20,828件、依頼試験件数27,443件、施設利用件数12,204件】
2	基盤技術力強化支援事業	直接	具体的な研究テーマ(技術シーズ)に係る実用化の可能性を検討する研究会を開催し、検討結果に基づき共同研究を実施 【研究会設置数10研究会、共同研究実施件数14件】
3	工場エネルギー使用合理化支援事業	直接	県内中小企業の生産設備の使用状況を調査し、エネルギーコスト削減を提案・実行することで、収益向上につながる環境対応の成功モデルを創出 【支援企業数2社】
4	地方創生拠点整備事業費	直接委託	次世代通信技術に対応した電子部品等の先進的な研究開発を支援するための総合支援拠点を整備 【既存棟改修、新棟建設、試験研究設備導入数11機種】 ※R2からの繰越事業

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	特許情報利用促進事業	4,533 千円	4,504 千円	4,958 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	特許情報利用促進事業	補助金	(一社)長野県発明協会が設置する知財総合支援窓口の運営を補助し、相談対応を支援 【窓口相談件数3,388件】
2	関東地方発明表彰開催事業	負担金	(公社)発明協会が実施する関東地方発明表彰の開催に必要な経費の一部を補助 【関東地方発明表彰式の開催】

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
4	技術開発支援事業	27,072 千円	28,674 千円	50,370 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	世界市場展開のための研究開発支援事業(有望プロジェクト事業化促進事業)	委託	県内企業の技術について、用途探索、事業化戦略策定支援等を実施【事業化戦略策定等支援企業数4社】	
2	世界市場展開のための研究開発支援事業(中核技術創出推進事業)	補助金	県内企業の研究開発に要する経費を補助し、中核技術の創出や事業化を促進【補助企業数14者】	
3	長野県産業振興機構移行準備支援事業	直接補助金	(公財)長野県テクノ財団と(公財)長野県中小企業振興センターの合併による新財団の発足に向け、円滑な体制移行により切れ目のない企業支援が行えるよう、移行準備を支援【(公財)長野県テクノ財団への補助1件】 【工業技術総合センター内への休養室の整備】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
5	医療機器事業化促進事業	62,657 千円	79,929 千円	160,394 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	委託	医療機器の事業化を促進する支援体制の強化、各種展示会への出展支援等を通じた国内外への医療機器部材の供給促進、開発プレイヤーの人材育成等を実施【事業化開発支援件数69件】※R2からの繰越事業を含む	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
6	ゼロカーボン技術事業化促進事業	0 千円	9,500 千円	48,447 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	ゼロカーボン技術事業化促進事業	委託補助金	県内企業と研究機関等を含めた研究会の設置と、具体的な製品開発プロジェクトへの経費補助により、県内ものづくり企業による新たなゼロカーボン関連技術の開発を促進【研究会設置件数2件】 【補助企業数5社】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
7	航空機産業振興事業	58,931 千円	40,890 千円	40,102 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	航空機産業振興戦略的統括拠点整備事業	負担金	エス・バードに戦略的統括拠点を設け、航空機産業振興を図るための各種事業を効果的かつ効率的に推進 【航空機産業に取り組む企業数102社】	
2	航空機産業クラスター形成事業	委託 補助金	NAGANO航空宇宙産業クラスターネットを通じて開発人材の育成やニューノーマル対応の技術、製品開発支援事業を実施し、航空機システム拠点形成を促進 【コーディネート活動(企業訪問)件数61件】	
3	航空機部品製造技術強化事業	直接 委託 補助金	航空機システム関係の中核企業を育成するため、試作開発支援や航空機の電動化の推進に資するプロジェクトを実施 【航空機の電動化への対応力を強化するプロジェクトの実施1件】	
4	航空機産業参入企業受注獲得支援事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している県内航空機産業参入企業が行う、航空機部品を製造する技術や生産設備を活かした、新たな受注獲得に向けた試作開発や販路開拓の取組に要する経費を補助 【補助企業数8社】※R2からの繰越事業	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
8	生産現場等におけるIoT化促進事業	23,088 千円	211,498 千円	28,192 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	直接 委託 補助金	AIやIoTの専門人材を招へいし、県内企業によるIoT機器などの研究開発・事業化等を支援 【新製品・サービス開発支援件数19件、人材育成数15名、生産現場DX(IoT化含む)支援件数5件】	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
9	アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業	0 千円	0 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	アフターコロナに向けた地域内バリューチェーン構築支援事業	補助金	地域内で価値を生み出す連鎖(=地域内バリューチェーン)を構築するため、県内の中核企業の製品開発に、県内中小企業や大学等の技術の導入を促進 【全額明許繰越で事業は令和4年度に実施】	